

中期財政見通し

【中期財政見通し】

令和3年度から令和5年度までの中期財政見通しをお示しします。

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 市税	14,257	14,306	14,252
2 地方譲与税	472	480	480
3 地方消費税交付金	3,352	3,429	3,497
4 地方特例交付金	90	90	90
5 法人事業税交付金	82	100	100
6 地方交付税	10,222	10,609	10,723
7 使用料及び手数料	654	654	654
8 国県支出金	12,392	12,373	12,465
9 財産収入	55	55	55
10 繰入金	1,687	1,759	1,337
11 繰越金	1,600	1,600	1,600
12 諸収入	988	988	988
13 市債	2,951	6,355	3,123
14 その他	643	496	496
歳入合計	49,445	53,294	49,860
1 人件費	8,487	8,356	8,169
2 物件費	6,179	6,237	6,289
3 扶助費	13,799	14,072	14,350
4 補助費等	6,008	6,048	5,847
5 公債費	3,894	4,051	4,071
6 繰出金	5,476	5,516	5,766
7 積立金	1,057	1,065	1,065
8 投資的経費	2,896	6,300	2,654
9 その他	1,649	1,649	1,649
歳出合計	49,445	53,294	49,860

【推計方法】

(1) 歳入

- 市税は、法人市民税の税制改正（法人税割の税率引下げ）を踏まえるとともに、固定資産税にかかる減価償却及び3年ごとの評価替えの影響、さらには新型コロナウイルス感染症の影響による減収などを見込んでいます。
- 地方消費税交付金は、令和元年10月からの消費税及び地方消費税の税率2%引上げ（8%→10%）の影響を見込んでいます。
- 法人事業税交付金は、法人市民税の減収による補填分を見込んでいます。
- 地方交付税は、普通交付税における基準財政需要額について、令和2年度の算定結果を基に合併算定替の終了の影響などを考慮しながら推計するとともに、基準財政収入額については、新型コロナウイルス感染症の影響による市税等の減収見込額を勘案し、交付額を見込んでいます。
- 国県支出金は、扶助費の増加分及び合併特例事業による増減などを勘案して、交付額を見込んでいます。
- 繰入金は、事業に伴う各種基金の繰入れのほか、財政調整基金、減債基金、庁舎整備基金、公共施設維持整備等基金の繰入れを見込んでいます。
- 繰越金は、過去10年の推移を勘案して16億円と見込んでいます。
- 市債は、臨時財政対策債や投資的経費を推計して見込んでいます。
- その他の歳入は、令和2年度をベースに、各年度の増減要素を勘案して見込んでいます。

(2) 歳出

- 人件費は、毎年度の職員数の増減、退職手当の増減、会計年度任用職員制度の影響等を推計して見込んでいます。
- 扶助費は、重度心身障害者医療費や障がい児支援費などの社会福祉費や、子ども・子育て支援事業費及び児童手当などの児童福祉費等の伸び率を勘案し、各年度2%増として見込んでいます。
- 補助費等は、会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金及び衛生事業負担金、企業誘致にかかる各種助成金、上下水道局への補助費等、各種団体への負担金・補助金等を推計して見込んでいます。
- 公債費は、これまでに発行した市債及び今後発行予定の市債の償還状況（元金及び利子）を推計して見込んでいます。
- 繰出金は、特別会計における市債償還の増減や介護給付費等の増を推計して見込んでいます。
- 積立金は、地方財政法第7条（剰余金の処分）に基づき、各年度の繰越金の1/2である8億円を財政調整基金へ積み立て、合わせて毎年度2億円を公共施設維持整備等基金へ積み立てるものとして見込んでいます。
- 投資的経費は、庁舎整備事業、都市計画街路事業、市営住宅建設事業などを勘案して見込んでいます。
- その他の歳出は、令和2年度をベースとして見込んでいます。

<近年の決算状況>

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 市税	15,330	15,364	15,216	15,387	15,065
2 地方譲与税	420	421	424	435	472
3 地方消費税交付金	2,135	2,297	2,421	2,357	2,891
4 地方特例交付金	55	63	75	214	112
5 法人事業税交付金					107
6 地方交付税	10,868	10,603	10,228	10,359	9,850
7 使用料及び手数料	676	669	651	663	656
8 国県支出金	11,921	12,643	12,077	12,901	27,401
9 財産収入	80	175	1,298	79	55
10 繰入金	446	1,529	543	694	1,255
11 繰越金	2,356	2,049	2,089	2,159	1,700
12 諸収入	1,014	1,131	1,112	1,004	999
13 市債	3,506	4,926	4,663	3,838	4,205
14 その他	851	859	791	636	499
歳入合計	49,658	52,729	51,588	50,726	65,267
1 人件費	7,804	7,472	7,537	7,686	8,194
2 物件費	5,493	5,665	5,743	5,967	7,440
3 扶助費	12,565	12,572	12,473	13,117	13,560
4 補助費等	4,866	5,349	5,243	5,214	19,537
5 公債費	4,198	4,541	3,969	3,747	3,783
6 繰出金	6,419	6,275	6,248	6,368	5,569
7 積立金	280	245	1,684	856	261
8 投資的経費	4,252	6,339	5,073	4,759	4,852
9 その他	1,732	2,182	1,459	1,312	2,071
歳出合計	47,609	50,640	49,429	49,026	65,267
収支	2,049	2,089	2,159	1,700	0

※令和2年度は決算見込額